

基準 11 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 11-1-①: 研究の実施体制及び支援・推進体制は適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学における研究活動は、県費により措置される個人研究費並びに共同研究費・若手研究費及び海外発表旅費や、日本学術振興会科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金の導入によってなされる。

個人研究費については、全国の医療系学部を有する公立大学の実験系教員研究費予算単価と同等の研究費が確保されている（一般社団法人公立大学協会実施の『平成 23 年度公立大学実態調査』より）。なお職位別配分額を資料 11-1-①-1 に示す。

共同若手研究費（旧共同研究費及び若手研究費）については、学長裁量による競争的な研究費制度としている。両制度ともプロジェクト形式になっており、提出された申請書を各学部の審査委員会が審査し、その審査結果を基に学長が採択課題を決定することとなっている。採択の際に考慮する点は 1) 地域の健康問題に寄与する内容か、2) 先駆的または独創的で、医療の発展に寄与する内容か、3) 国際的な学術の発展に寄与する内容か、4) 本学の教育・研究の発展に寄与する内容か、といったことが挙げられる。海外発表旅費については、教員の国際的な学会等での発表等を支援するものとなっており、申請に基づき、経費の実費額を補助するものとなっている。これらは、毎年度、各学部総務委員会で予算配分及び制度設計を含めたあり方が検討されている。

科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）等の外部資金の導入についても、教員の研究費充実の面から積極的な申請を促している。公募開始の時期に合わせて、事務局外部資金導入担当が説明者となって、公募にかかる変更点・留意点等を説明する教員向けの研修会を開催するとともに、応募に際しての教員からの e-RAD 操作等に関する問い合わせに対応する窓口を設置している。

科研費以外の外部資金や企業等との共同研究の導入・実施については、随時教員に対して電子メール等で募集内容を周知し、積極的な応募を促している。

資料 11-1-①-1 職位別個人研究費配分状況（平成 24 年度の状況）

職位	配分額
教授	444,000
准教授	410,300
講師・助教	309,800
助手	198,100

※ 配分額については、当該年度予算の本学への配分額を基に、総務委員会で決定する

【分析結果とその根拠理由】

個人研究費は十分に準備され、また競争的な学長裁量研究費を設定するなど、教員の研究意欲を高める工夫がなされている。

科学研究費助成事業等の外部資金の導入についても、必要な情報の教員への周知等、教員が積極的に応募でき

るよう取組がなされている。ただし、応募状況については科研費に採択されていない教員の全員が応募するまでには至っておらず、引き続き積極的な応募を促していく必要がある。

観点 11-1-②： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点到係る状況】

個人研究費及び共同若手研究費海外発表旅費は教員の自由な発想に基づく研究活動に活用されており、その成果は毎年度紀要という形でまとめられている。また、地域社会への還元を目的として一般県民向けあるいは専門職者向けの公開講座を開催している（開催状況については基準 12 を参照のこと）。

科研費等の外部資金による研究費・奨学寄付金の導入状況については資料 11-1-②-1 のとおりとなっている。ただし、これら外部資金に応募をしていない教員が存在することから、さらに積極的な応募を促す必要がある。

なお、平成 24 年度においては企業等との共同研究による研究費の受入はなかったが、独立行政法人放射線医学研究所等との研究費の受入のない共同研究が実施されている。

資料 11-1-②-1 外部資金による研究費・奨学寄付金の導入状況

○平成 24 年度 採択課題一覧

	研究種目	採択課題名	採択金額
看護学部	科研費 基盤研究 (B)	入浴事故の実態解明と入浴の安全性および危機管理システム構築に関する研究	6,100,000
	科研費 基盤研究 (C)	看護学実習における学習状況自己評価システムの開発 ー看護学生の士力の育成に向けてー	500,000
	科研費 基盤研究 (C)	親となる課程におけるアセスメントツールとその査定に基づく妊娠期からの支援	1,000,000
	科研費 基盤研究 (C)	小児看護に携わるジェネラリストナースを支援する教育プログラム立案モデルの開発	500,000
	科研費 基盤研究 (C)	E ラーニングを活用した潜在看護師の再就業と職務継続を支援するシステムの構築と評価	1,200,000
	科研費 基盤研究 (C)	慢性腎臓病ステージ 1~4 における患者教育システムの開発とソフトウェア化	200,000
	科研費 基盤研究 (C)	温存術後に放射線治療を受ける乳がん患者の回復を促進する看護の質評価指標の開発	700,000
	科研費 基盤研究 (C)	訪問看護における皮膚排泄ケア認定看護師による褥瘡コンサルテーションシステムの拡充	700,000
	科研費 基盤研究 (C)	細胞モデルを用いたミオシン 1 分子計測の試み：より生体に近い状態での解析を目指して	1,400,000
	科研費 基盤研究 (C)	新人看護師の指導を担当するプリセプターを対象とした問題対応型教育プログラムの開発	800,000

	科研費 基盤研究 (C)	緩和ケア病棟に従事する看護師への支援体制の構築と評価	1,500,000
	科研費 基盤研究 (C)	味覚変化を抱える外来化学療法患者に対する ICT を活用した支援システムの開発	800,000
	科研費 基盤研究 (C)	終末期がん患者を看取った壮・中年期男性遺族の心理支援プログラムの作成と評価	1,200,000
	科研費 基盤研究 (C)	腹圧性尿失禁治療女性の予防・改善プロセスに関する研究	400,000
	科研費 基盤研究 (C)	心筋梗塞の2次予防のためのキャンパス心臓病支援プログラムの効果	1,700,000
	科研費 挑戦的萌芽研究	小児がん経験者のナラティブからみた医療 PTSD 予防に向けた介入プログラム	500,000
	科研費 若手研究 (B)	児童思春期病棟における看護支援モデルの開発	600,000
	科研費 若手研究 (B)	がん患者に適応した包括的呼吸困難インパクト評価スケールの開発	300,000
	健康づくり研究助成 「あさを賞」	前向きコホート研究に向けた県内潜在看護師の再就業に関する意思調査	477,000
診療放射線学部	科研費 基盤研究 (C)	R I アンチセンス化学療法の研究	1,100,000
	科研費 基盤研究 (C)	急性期脳梗塞のMR I 画像における表示階調自動統一化システムの開発	600,000
	科研費 基盤研究 (C)	環境放射線測定とチーム医療の推進における診療放射線技師の業務のあり方に関する研究	1,600,000
	科研費 基盤研究 (C)	仮想空間内視鏡を用いた嚥下メカニズム教育システムの構築	800,000
	日本核医学会ワーキンググループ	原子力緊急事態における被ばく医療に係る核医学専門医の人材育成のあり方について	200,000
	放射線影響協会研究奨励助成金	原子力災害時における安定ヨウ素剤予防服用の開始の判断について	350,000

○科研費への応募及び採択の状況 (直近3カ年分)

	学部	応募者数	採択数(採択率)	継続課題数	合計採択数
平成24年度	看護学部	14	10(71.4%)	8	18
	診療放射線学部	4	2(50.0%)	2	4
平成23年度	看護学部	10	5(50.0%)	10	15
	診療放射線学部	7	1(14.3%)	2	3
平成22年度	看護学部	8	1(12.5%)	13	14
	診療放射線学部	7	1(14.3%)	4	5

資料 11-1-1-②-2 他機関との共同研究の実施状況（平成24年度分）

学部	相手先	研究課題名	備考
診療放射線学部	(独)放射線医学総合研究所	医療用放射線の線質測定による医療被ばく算定と診断情報（電子密度、実効原子番号分布）の導出	研究分担金等はなし
診療放射線学部	(独)情報通信研究機構	超臨場コミュニケーションに関する実験研究	研究分担金等はなし

【分析結果とその根拠理由】

個人研究費は教員の研究環境整備に役立っている。共同若手研究費は教員による独創的なプロジェクト研究を推進する役割を果たし、海外発表旅費については教員の国際的な活躍を支援している。

ただし、科研費をはじめとする外部資金の導入については、これまで以上に多くの教員の応募を促す必要がある。

他機関との共同研究については、診療放射線学部を中心に研究者間のネットワークを通じて活発に行われている。

観点 11-2-③： 研究活動の成果は、広く社会一般に還元されるものとなっているか。

【観点到係る状況】

本学の研究成果については、紀要としてまとめられ、社会に広く公表されており、学会での発表について記載されている。また、科学研究費助成事業による研究については「Kaken-科学研究費補助金データベース」に登録されることによって広く社会に公表されている。

また、各職能団体等の依頼に応じて講師派遣として本学教員が研修会を行い、あるいは群馬県出前なんでも講座の講師として、研究成果を一般県民等に還元する取組が積極的になされている。（講師派遣・出前なんでも講座等の状況については、基準 12 を参照のこと）

【分析結果とその根拠理由】

紀要及びデータベース、研修会・「出前なんでも講座」等を通して、研究成果の社会一般への還元は適切になされている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・県費による研究費のうち、一定割合を共同若手研究費として申請に基づく競争的資金として設定し、教員の研究意欲を高める取組を行っている。
- ・教員が群馬県主催の「出前なんでも講座」等に講師として依頼されるケースが多く、研究成果の一般県民への還元が積極的に行われている。

【改善を要する点】

- ・科学研究費助成事業等の外部資金の導入について、積極的に応募する教員がいる一方、消極的な教員も少なく

ないことから、より多くの教員の応募を促す取り組みを行う必要がある。